



TITLE:

京大広報 No. 649

AUTHOR(S):

京都大学総務部広報課

CITATION:

京都大学総務部広報課. 京大広報 No. 649. 京大広報 2009, 649: 2997-3020

ISSUE DATE:

2009-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196435>

RIGHT:

京大広報

No. 649

2009.10



志賀高原ヒュッテ移管式
—関連記事 本文3001ページ—

目次

情報環境の基盤を造る統合認証システム 副理事・情報環境機構長 松山 隆司 学術情報メディアセンター教授 永井 靖浩	2998
〈日誌〉	3001
〈大学の動き〉	
志賀高原ヒュッテ移管式を挙行政	3001
部局長の交替等	3001
「京都大学 東京オフィス」開所式を挙行政	3002
ハノイ工科大学と大学間学術交流協定を締結	3003
博士学位授与式を挙行政	3003
全学教育シンポジウムを開催	3004
〈部局の動き〉	
寄附研究部門等の設置、更新	3005
〈寸言〉	
地球温暖化問題について若い人々に期待する 永原 功	3006
〈随想〉	
6 年制薬剤師教育への期待と悩み 名誉教授 市川 厚	3007
〈洛書〉	
大学の特許と産官学連携 松坂 修二	3008

〈話題〉

グローバル COE プログラム「知識循環社会のための 情報学教育研究拠点」が中国清华大学と 学術交流に関する覚書を締結	3009
新入留学生のための見学旅行を実施	3009
ハノイ工科大学で留学生フェアを開催	3010
第 1 回日越学長会議を開催	3010
シンポジウム「学士課程における科学教育の未来」 を開催	3011
防災研究所公開講座「災害のことわざシリーズ 1 —地震、台風、火事、おやじ—」を開催	3011
理学研究科附属花山天文台創立 80 周年記念行事 を開催	3012
〈計報〉	3013

〈お知らせ〉

無料法律相談のお知らせ	3014
2009 年度上賀茂試験地秋の自然観察会のお知らせ	3014
高等教育研究開発推進センター第 80 回公開研究会	3015
生態学研究センター オープンキャンパス	3016
〈隔地施設紹介〉	
野生動物研究センター幸島観察所	3017

情報環境の基盤を造る統合認証システム

副理事・情報環境機構長

松山 隆司



学術情報

メディアセンター教授

永井 靖浩



1. 情報環境とは

情報は原子や電磁波のように宇宙に普遍的に存在するのでしょうか？おそらく、そうではなくて、人間など知的な生物の活動を表すもの、つまり知的生物が存在して初めて意味を持つものであると考えるのが素直な気がします。

情報通信技術の発展によって、ハードウェアやソフトウェア、さらには教育・娯楽向けコンテンツが充実し、大学における教育、研究、医療、社会貢献を含め、私たちのあらゆる日常活動が支えられています。しかし、これらの「もの」を幾ら充実させても、活動の主体である人間との自然で円滑な関わりが作られないと、仏作って魂入れずということになります。

情報環境機構を設置した狙いは、ハードウェア、ソフトウェア、コンテンツによって構成される「情報基盤」の上に、多様な情報システムとそれらを利用する人間・組織とが一体となった「ヒューマンウェア」を構築することによって、私たち人間が多様な活動を展開するための「情報環境」を生み出そうというものです(図1)。

具体的には、情報環境を造るための第一歩は、活動主体である個々の人間と情報システムとを結び付ける認証システムを構築することだと考え、2005(平成17)年4月の機構設置以来、様々なレベルでの

準備を重ね、いよいよ2010(平成22)年度から本学の統合認証システムが本格的に稼働することになりました。

以下では、統合認証システムの目的、効果、利用法などを具体的に説明します。

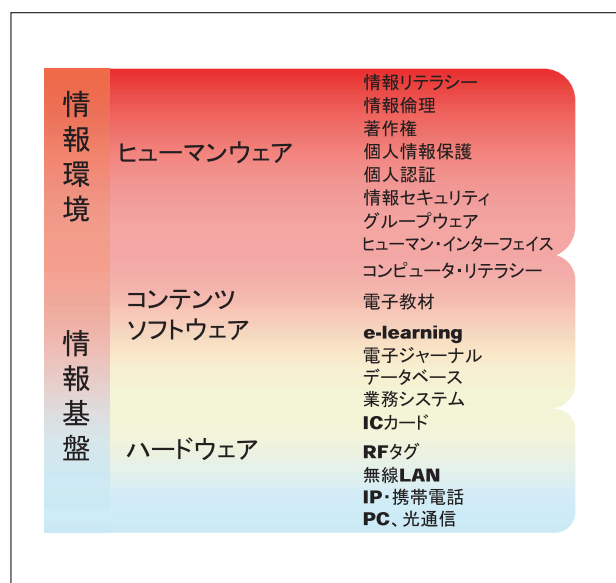


図1 情報基盤と情報環境

2. 統合認証システムの背景と目的

本学では、財務会計システムや教務情報システム(KULASIS)、電子ジャーナルなど多種多様な情報システムが開発、導入され、日常活動を支えています。その構築、運用は各業務担当部署・部局が独自に行ってきました。そのため、システムの利用者を「認証」するのに必要なユーザIDは各部署・部局が独自に設計、交付することになり、利用者は多くのIDやパスワードを覚え、システムごとに使い分ける必要がありました(図2左)。

一方、情報サービス提供部署・部局は、新入生・留学生・研究員などの受け入れおよび教職員の異動に伴うID発行や失効管理に加えて、安全性を高めるための認証機能の高度化に向けた投資を行うことが負担になっていました。

情報環境機構では、これらの課題を解決し、セキ

セキュリティ向上, 利便性向上, システム開発・保守費用の抑制を目指して全学的な統合認証システムの構築を進めてきました。

3. 全学共通IDとシングルサインオンの導入

まず第一段階として, 全学的な共通IDの導入に取り組みました。配意した点は, 利用者に混乱を引き起こさないことおよびセキュリティの担保です。そのため, 学生向けには, 殆どの学生が持っている教育用コンピュータシステム利用コード(ECS-ID)を, 教職員には, 全学グループウェアのログインに利用しているID(SPS-ID)を全学共通IDと決めました。SPS-IDは, 原則として本学と雇用関係にある教職員(学外非常勤講師/TA/RA/OA/短期雇用者を除く)に交付されるIDで, ECS-IDは学生が中心ですが, 教職員やその他構成員も取得できます。

次に, 利便性向上を目指して, 一度ログインすれば個々の情報サービス利用時には認証が要求されない「シングルサインオン」を導入しました(図2右)。これによって, 教職員は, SPS-IDを使って全学教職員グループウェアにログインすれば, 給与明細, 電子申請(諸手当等), 掲示板, 施設予約, 文書共有, 研究者総覧DB, 旅費システム等が利用できます。今後は, 財務会計システムなどのより安全性が求められるサービスに対して, 後述するIC身分証を利用した認証を導入する予定です。一方, 学生向けには, 全学生共通ポータルを設け, それにログインすれば, KULASIS, メールおよびMyKULINE(附属図書館サービス)を利用することができます。

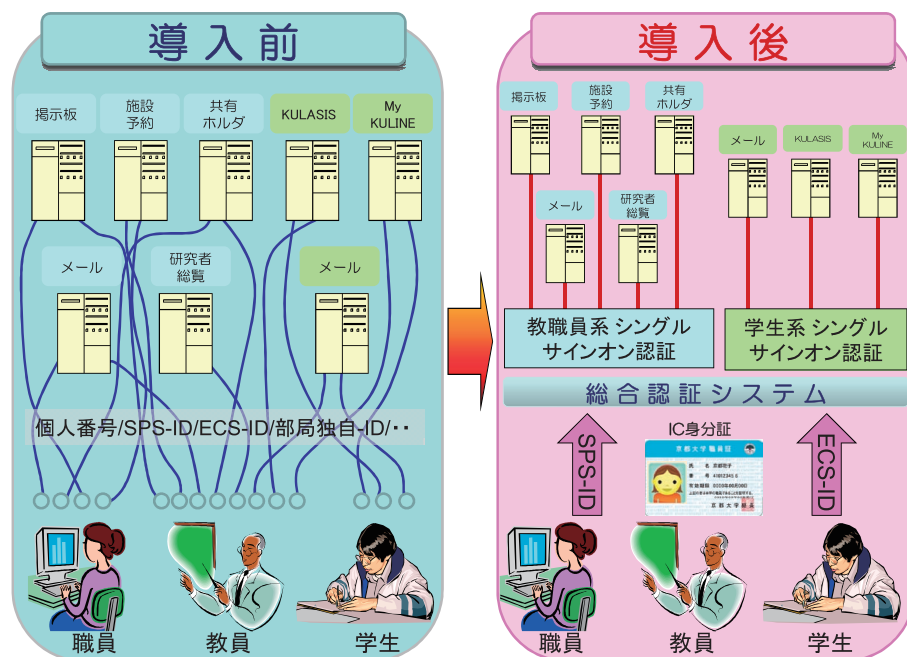


図2 統合認証システム導入の効果

4. IC身分証等の導入と利用イメージ

統合認証システムの第二段階として, 2010(平成22)年度より, 全教職員, 学生に1枚のカードで複数のサービスが利用できるIC身分証を配付し, 利用を開始します。なお, 受託研究員等のように部局構成員でICカードを持たない方のために, 入退館等に利用する『施設利用証』も提供します(表1)。

IC身分証には, (1)身分証, (2)学生番号又は職員番号の電子的格納, (3)生協組合員証, (4)電子マネー等の機能があります。更に教職員のIC身分証では, より安全な認証機能を実現するため, 本学で構築した認証局発行の電子証明書を格納した接触ICチップを備えています。

導入時に利用いただけるサービスは, 入退館システム(教職員・学生等), 京大生協電子マネー(生協組合員), 証明書自動発行(学生), より安全なログイン処理(教職員)等ですが, 今後は学内の多様な情報サービスが利用できるようシステムの展開を進めて行く予定です。

5. 今後の展望

本学では、統合認証システムの構築に際して、第一段階は、全学共通IDの設定とシングルサインオンの実現、教職員・学生向けポータルサイトの立ち上げと各種情報サービスの統合といった、いわゆるバックヤード・システムを構築し、第二段階として来年度から構成員の皆さんにIC身分証を配付し、利用を開始します。しかし、最初に述べましたよう

に、真に快適で安全な情報環境を作るには、ヒューマンウェア、つまり人的組織体制や業務の流れの改革を統合認証システムの充実と平行して行う必要があります。そのためには、本学構成員だけでなく、様々な学外関係者の皆様との協働を継続していくことが大切であり、今後ともご支援を宜しく願います。

ICカード発行対象者一覧

2010/4/1

ICカード種別	対 象 者 区 分			利用可能なサービス
IC役員証	総 長	理 事	監 事	<ul style="list-style-type: none"> ●セキュアなシステムへのICカードによるログイン ●ICカードを用いたセキュアなコピーやプリントアウト ●入退（館）室管理 ●京大生協組合員証および京大生協電子マネー（組合員のみ）
IC職員証	教職員 (教職員就業規則適用者)	特定有期教職員 (特定有期雇用教職員就業規則適用者)	再雇用職員 (教職員就業規則第22条第1項第2号の規定により定年退職した者)	
認証ICカード	有期雇用教職員 (有期雇用教職員就業規則適用者)	時間雇用教職員 (時間雇用教職員就業規則適用者) (但し、学外非常勤講師、TA/RA/OA、短期雇用者を除く)	部局の長が必要と認める者	
IC学生証	学部学生	大学院生		
施設利用証	上記以外で、施設利用証を用いて入退館等を行う者			●入退（館）室管理

表1 「ICカード発行対象者一覧」

日誌 2009.8.1 ～ 8.31

8月4日 全学事務部長・事務長会議
 6日 オープンキャンパス2009(～7日まで)
 10日 アメリカ, Gene Block カリフォルニア
 大学ロサンゼルス校学長一行, 総長他と
 意見交換

26日 第9回記者クラブとの定例懇談会
 施設整備委員会
 31日 役員会

大学の動き

志賀高原ヒュッテ移管式を挙行

9月4日(金), 志賀高原ヒュッテ移管式が, 長野県下高井郡山ノ内町において行われた。同ヒュッテは, これまで体育会スキー競技部OB会である「京大やまなみ会」が管理・運営してきたが, このたび, 本学の学生・教職員等の課外活動および福利厚生施設として, 本学に移管されることとなった。

本学関係者や志賀高原の地元関係者約60名の出席を得て行われた移管式では, 松本 紘総長の挨拶に続き, 佐藤正平(財)和合会理事長, 川越知勝「京大やまなみ会」会長からご挨拶いただいた。

「京大やまなみ会」に対して感謝状が贈呈された後, 今回の移管経過について吉田治典スキー競技部前部長から報告があった。その後, ヒュッテ隣接の丸池観光ホテルにて祝賀会が行われ, 和やかな雰囲気

の中, ヒュッテの新たな旅立ちを祝った。



志賀高原ヒュッテの外観

(学生部)

部局長の交替等

(新任)

次世代研究者育成センター長

伏木 亨農学研究科教授(食品生物科学専攻食品健康科学講座担当(栄養化学))が, 9月8日付けで次世代研究者育成センター長に選出された。任期は平成22年9月30日まで。



(再任)

再生医科学研究所長

坂口志文再生医科学研究所教授(生体機能学研究部門生体機能調節学分野担当(免疫学))が, 10月1日付けで再生医科学研究所長に再任された。任期は平成23年9月30日まで。

「京都大学 東京オフィス」開所式を挙行政

本学では、本学の将来に亘る発展に資する新たな事業展開を視野に入れ、東京地区における情報の収集および発信の拠点として、品川インターシティ A 棟27階に「京都大学 東京オフィス」を開設することとしていたが、9月11日(金)に学内外の関係者臨席のもと、開所式を挙行政した。開所式には、政府関係者・企業関係者および本学同窓会関係者の方など約180名の出席があった。

開所式では、松本 紘総長の挨拶に続き、坂田東一文部科学事務次官、望月晴文経済産業事務次官(鈴木正徳経済産業省産業技術環境局長代読)および鷺田清一大阪大学総長から祝辞があった。その後、小野元之独立行政法人日本学術振興会理事長の発声による乾杯にはじまり、和やかな雰囲気での歓談が行われた。



松本総長による挨拶

会場では、本学研究資源アーカイブ映像ステーションにて提供されている映像番組から、京大の特色ある研究教育を紹介する映像コンテンツとして「アフリカへの道」、「石井米雄と東南アジア研究」、「三角縁神獣鏡－総合博物館での研究」、「西田幾多郎の哲学」、「湯川秀樹－その人－」がビデオ上映された。

また歓談の半ばには、東京オフィス開設にあたり多大な尽力をいただいた名倉三喜男興和不動産株式会社取締役社長および白石 達株式会社大林組取締役



ラウンジ



ワークスペース

役社長に感謝状が贈呈され、同窓会代表(工学部同窓会)小澤三敏氏から挨拶があった。

開所式は、盛会のうちに終了し、東京オフィスは新たな東京地区における本学の拠点としての機能をスタートさせた。



東京オフィスへのアクセス

(総務部)

ハノイ工科大学と大学間学術交流協定を締結

本学は、9月18日(金)にハノイ工科大学と学術交流協定を締結した。

ベトナム社会主義共和国では、ベトナム国家大学ハノイ校、フエ大学に次ぐ3番目の大学間協定であり、国際化拠点整備事業(グローバル30)でハノイに拠点事務所の開設を計画する本学にとっては、有力なパートナーの一つとして今後一層の学術交流の展開が期待される。

同日午前、「日越学長会議」の日程において、ベトナム教育訓練省 Tran Ba Viet Dzong 長官、文部科学省加藤重治審議官や在越日本大使館員立ち合いのもと、西村周三理事・副学長が松本 紘総長の代理で Nguyen Trong Giang 学長と協定書の交換を

行った。



学術交流協定締結の様子

(国際部)

博士学位授与式を挙行

9月24日(木)午前10時30分から、百周年時計台記念館において、松本 紘総長、理事・副学長をはじめ、各研究科長・学舎長、副理事出席のもと、博士学位授与式が挙行された。

総長から、各授与者に対し学位記(平成21年7月23日付、同21年9月24日付)が手渡された後、総長

の式辞があり、午前11時48分に終了した。

各分野別内訳は次のとおりである。なお、総長式辞は総長室ホームページに掲載している。

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/intro/president25/speech/090924_1.htm

学 位	平成21年7月			平成21年9月		
	課程博士	論文博士	計	課程博士	論文博士	計
博士(文学)	1	2	3	2	—	2
博士(教育学)	1	—	1	—	—	—
博士(法学)	—	1	1	1	—	1
博士(経済学)	3	—	3	4	2	6
博士(理学)	2	3	5	5	—	5
博士(医学)	8	1	9	9	4	13
博士(医科学)	—	—	—	1	—	1
博士(社会健康医学)	—	—	—	2	1	3
博士(薬学)	—	—	—	3	1	4
博士(工学)	4	3	7	35	4	39
博士(農学)	5	5	10	7	—	7
博士(人間・環境学)	2	—	2	4	—	4
博士(エネルギー科学)	1	1	2	9	—	9
博士(地域研究)	1	—	1	2	—	2
博士(情報学)	1	—	1	7	—	7
博士(生命科学)	2	—	2	1	—	1
博士(地球環境学)	2	—	2	3	—	3
計	33	16	49	95	12	107



7月23日付 博士学位授与者



9月24日付 博士学位授与者

(教育推進部)

全学教育シンポジウム「学士課程教育を再考する－第Ⅱ期中期目標・中期計画の実現に向けて－」を開催

9月24日(木)・25日(金)の両日、百周年時計台記念館をメイン会場として、教職員240名の参加を得て、「学士課程教育を再考する－第Ⅱ



松本総長の基調講演

期中期目標・中期計画の実現に向けて－」をテーマとする全学教育シンポジウムを開催した。

このシンポジウムは2日間に渡る討論集会の形で、参加者が教育について全学的な議論や意見を交わすことにより共通理解を深め、今後の教育の改善・充実に資するとともに、部局の枠を越えた教職員の交流の場となることを目指して、平成8年から開催され、今回が第13回目となる。



分科会の様子

平成20年12月24日に発表され、学士課程教育に焦点が当てられた中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」では、ユニバーサル化やグローバル化等、高等教育を取り巻く環境が激変する現在において、単に大学を卒業したというだけでなく、学士の称号がいかなる能力を保証しているのかを社会に明示出来るような教育の質の保証が強く求めら

れている。

このことは、第Ⅱ期中期目標・中期計画の策定に当たっても最重要課題として強く意識されており、今回のシンポジウムでは、その第Ⅱ期中期目標・中期計画の実現および早期達成に向け、実際の教育改善に活かすことを前提とした議論を展開することを主たる目的とした。それに基づき、(1)単位の実質化等について、(2)本学における全学共通教育の在り方について、(3)初年次教育について、(4)教育の国際化について、(5)情報教育の在り方について、(6)学生生活・学習支援の在り方について、の6分科会を設定した。

初日は松本 紘総長による基調講演、西村周三理事・副学長および山本行男高等教育研究開発推進機構長による問題提起の後、それぞれのテーマに分かれての分科会討論が行われた。

二日目は、各分科会報告を含むパネルディスカッションが行われ、本学が今後進むべき教育のあり方に関して、2日間に渡り終始活発な議論が展開され、盛会のうちに終了した。



パネルディスカッションの様子

(教育推進部)

部局の動き

寄附研究部門等の設置、更新

10月1日に防災研究所に寄附研究部門「水文環境システム(日本気象協会)研究部門」が新設され、大学院農学研究科の寄附講座「食の未来戦略講座」が更新された。概要は以下のとおりである。

●水文環境システム(日本気象協会)研究部門(新設)

1. 部 局 名 防災研究所
2. 名 称 水文環境システム(日本気象協会)研究部門
(Hydrologic Environment System
(Japan Weather Association))
3. 寄 附 者 財団法人 日本気象協会
4. 寄附金額 総額1億3千5百万円
5. 設置期間 平成21年10月1日～平成24年9月30日
6. 担当教員 特定教授(寄附研究部門)鈴木 靖
特定准教授(寄附研究部門)(選考中)
特定助教(寄附研究部門)道広 有理
7. 研究目的 水文環境に関連する環境問題および災害について、そのメカニズムや適応策を明らかにする。
8. 研究内容 気象・水文観測や予測の実務に携わる民間法人からの寄附に基づくとい

う特徴を踏まえ、水文環境に関連する環境問題および災害について、気候変動や社会変動がもたらすリスク要因を考慮しつつ、そのメカニズムや適応策をシステム論的に考察する。

9. 研究課題
 - ・実務レベルで提供される気象・水文観測情報や予測情報の水資源・水文環境管理、水災害対応への有効利用に関する研究
 - ・気候変動および社会変動が生活圏の環境に及ぼす影響の把握と、それに基づく新たな水文環境災害シナリオの設定
 - ・気候変動や社会変動に関する種々の予測情報のデータベース化

◆食の未来戦略講座(更新)

1. 部 局 名 大学院農学研究科
2. 名 称 食の未来戦略講座
(Integrative Research for Advanced Dieting)
3. 寄 附 者 味の素株式会社
4. 寄附金額 総額1億5千万円
5. 設置期間 平成21年10月1日～平成24年9月30日
(平成18年10月1日設置)
6. 担当教員 特定准教授(寄附講座) 近藤 高史
特定助教(寄附講座) 山崎 英恵
特定助教(寄附講座) 松永 哲郎
7. 研究目的 現代社会において食は多くの面で深刻な問題をはらんでおり、その解決のためには食の概念に対する根本的な見直しと発想の転換が必要とされている。日本の食の未来戦略拠点を創成するために、食とそれに関連する分野の高度な研究、その食品開発への応用研究および関連業界で活躍

できる人材の教育を推進する。

8. 研究内容 時代を超えた食のありかたを栄養生理学、生理心理学、動物行動科学などの立場から理論的にとらえるとともに科学的に検証する。その研究成果に基づいて、今日顕在化するさまざまな食の問題に本質的な解決の指針を与え、世界の健康に対する日本モデルを構築することを目指す。さらに、その研究成果を学部および大学院での教育に反映させるとともに、産業界に対しては新たな食品開発の技術基盤を提示する。
9. 研究課題
 - ・伝統食の栄養生理学的価値
 - ・和食のおいしさに関する生理心理学・行動科学
 - ・ヒト遺伝子多型と食習慣・生理機能の関連

(研究推進部)

寸言

地球温暖化問題について若い人々に期待する

永原 功



8月に行われた衆議院総選挙の結果、長年政権を担ってきた自由民主党から民主党に政権が移り、鳩山由紀夫首相が誕生した。

その鳩山首相は、国連で地球温暖化問題について演説し、「日本の温室効果ガス排出削減に向けた中期目標について、全ての主要排出国が参加することを前提として、2020年までに1990年対比で25%削減を目指す」旨を表明した。

「1990年対比で25%削減」は、2005年対比に直すと30%の削減となり、米国の同14%削減や欧州連合(EU)の同13%削減と比べ、突出している。世界全体の中で日本の温室効果ガスの排出量は約4%に過ぎないが、米国と中国は、それぞれ約20%を占めているのである。2005年度の日本の温室効果ガス排出量は約13.6億トンであり、「30%削減」は約4億トンの削減を意味し、主要国の中では最も厳しい目標となっている。現在のところ、鳩山首相からは「あらゆる政策を総動員して実現を目指していく」としか伝わっておらず、具体的にどのような道筋で達成を目指すのか判然としない。今後、鳩山首相から所信を明らかにされることを期待している。

近年、地球温暖化問題が主要国間で重要な課題となってきた中で、ここ数年の日本の首相は以下を言及してきた。

安倍首相：「クールアース50」

福田首相：「低炭素社会を目指す」、「ゼロエミッション電源比率50%」

麻生首相：「2020年度の温室効果ガス排出量を2005年対比で15%削減」

電力会社も会員として名を連ねる日本経済団体連合会(経団連)は、製造工程および製品の両面における世界最高のエネルギー効率のさらなる向上、優れた環境技術の開発および地球規模での普及など地球温暖化問題の解決に、引き続き主体的に取り組むこ

とを表明するとともに、温室効果ガス削減の目標設定にあたって、①国際公平性、②目標の実現可能性、③国民負担レベルの妥当性等が確保されることを前提とした、実行可能な地球温暖化対策の検討実施を要請してきた。また、同時にポスト京都議定書の国際枠組みについては、基準年を2005年とするとともに、米国、中国、インドといった主要排出国が、意味ある形で参加することが不可欠であることにも言及してきた。

日本は、戦後60年余り、化石燃料を含む原材料を輸入し、勤勉な国民によって世界に誇れる製品を生産、輸出することで今日の豊かな社会を築いてきたと言えるが、「温室効果ガスの25%削減」の目標設定が、今後の日本経済にどのような影響を与えるかは現在のところ定かではない。しかし、以下のようなことが考えられるのではないかな。

①各企業は、国際競争力の維持を目的として生産拠点の海外移転を促進し、国内経済は停滞の途を辿ることになるのではないかな。

②日本は、低炭素化の技術革新に成功し、温室効果ガス削減の国際公約を達成するとともに世界の温室効果ガスの削減に大きく貢献できることになるのか。

30年余り前の1972年、民間のシンクタンクであるローマクラブが『成長の限界』を発表し、人口増加や環境汚染などの傾向が続けば100年以内に地球上の成長は限界に達すると警鐘を鳴らした。そして翌年の1973年、産油国により石油価格が一挙に4倍に引き上げられ、いわゆる、オイルショックが発生した。その後、日本は石油に過度に依存しない体質に変えるべく(脱石油化に向けて)努力し、原子力や風力、太陽光など非石油エネルギーの活用を模索し、また、省エネルギー技術の研究開発を積極的に進めることでエネルギー利用効率を高め、日本を世界トップレベルの省エネ国家にした。今後の「温室効果ガスの25%削減」も大変厳しく、また、重い課題と考えるが、京大に学ぶ若い人たちが中心になって新たな技術を開発され、「今日よりは豊かな明日をと輝ける日本」を構築されることを祈ってやまない。

(ながはら いさお 北陸電力株式会社取締役社長 昭和46年経済学部卒業)

随想

6年制薬剤師教育への期待と悩み

名誉教授 市川 厚



平成18年度より、全国の薬学部、薬科大学は、これまでの4年制のみの教育制度を改革し、薬剤師育成を6年制で、研究者等人材育成を4年制で行うという世界でも珍しい制度となった。これまでの薬学の教育体制の中に秘めた研究者育成と専門職育成という2つの内的なエネルギーの再構築であり、次なる薬学の進歩に必要な活性エネルギーを生み出す変革であるが、現実には6年制薬剤師の育成に追われ、長期的視野より短期的な問題解決に汲々としている。

昨今、大学全体において、成果主義、競争原理、効率主義、実践、重点等のキーワードが飛び交い、大学の運営費交付金や私学助成金にも影響を及ぼしている。一方で、少子化による学力二極化で、基礎学力不足、学習意欲・持続力不足の学生が増えている。その対応に多くの時間を割きながら、成果主義、競争原理の評価のもとでの研究活動を強いられており、このままでは教員も大学もやがて疲弊する。薬学においても全体の定員数が薬科大学の増設により1.5倍となり、学生確保や教育の質維持に汲々とする一方で、4年制+修士課程の減少が予測され、研究の質を維持するための方策に頭を悩ませている。

ところで、6年制薬剤師のモチベーションを高めるため、また、その育成にかかる費用対効果においても、6年制薬剤師ができる医療業務を拡大する必要がある。例えば、6年制への教育改革を機に患者からの採血を可能にすれば、薬剤師が投与医薬品の安全性と有効性を迅速かつ的確に評価できることになる。最近、新しい作用機序をもつ医薬品の医療事故が増加していることから、薬剤師が医薬品の体内動態を投与設計の必要時に応じて把握することができれば、結果として医師の負担を分散し、軽量化する効果も期待できることになる。

今年施行された改正薬事法において、薬剤師の地

域医療での活動が強く期待されている。法改正では、超高齢化時代を迎えるにあたり、治療から予防・未病への改善、セルフメディケーションの推進によって、地域保健を向上するための施策を推進する活動の主役を薬剤師が担うことになった。それにより薬局は「医療提供施設」となり、薬剤師は生活習慣病予防の特定検診と特定保健指導に参画するようになり、さらに、薬剤師専用の一般用医薬品が誕生したことで、生活習慣病や慢性疾患などの高リスク医薬品を一般用医薬品へスイッチする基盤が整えられた。このような制度改革に対応するために、6年制薬剤師教育カリキュラムの到達目標には、地域医療に貢献する薬剤師という項目が取り入れられており、日本の医療制度改革に貢献する。

最近、大学の機能を研究主体の大学と専門職を育成する専門大学に機能分離する考えが中教審にあると聞いている。少子化を迎えるにあたり、日本の教育・研究にかかわる人的資源を「効率的」に「重点的」に利用するための施策とも言えるが、それが国公立大学と私立大学の役割分担に安易に繋がることを心配する。専門大学の教育が、「実践的」能力に長けた職業人の育成のみになりかねない。薬剤師教育においても、即戦力となる薬剤師を育成することではなく、確実な基礎学力と技術と研究意欲の上にたつて、医療現場で起こる様々な問題を解決するための豊かな応用力、想像力をもつ薬剤師を育成することを第一義とすべきである。薬剤師は、職業信頼度において、消防士、裁判官について第3位となり、医療人の中でもっとも安全・安心が期待されている職業であることから、従来の薬学教育では欠如していたヒューマニズム、コミュニケーション教育、疾患別薬物治療などの教育や、薬剤師が医療現場で直面する一般的課題を解釈・解決するための基礎力の教育が非常に大切である。何にも増して、6年制薬剤師がその能力を最大限に発揮するためには、6年制薬剤師の能力を医療関係者や医療施設に理解されることである。

(いちかわ あつし 平成15年退職 元薬学研究科教授、専門は薬学)

洛書

大学の特許と産官学連携

松坂 修二



発明とは、従来みられなかった新規な物や方法を考え出すことであり、その中には特許権を取得できるものがある。特許法では、自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度のものを発明と定義している。技術レベルの高さは要件のひとつではあるが、重要なのは新規性と進歩性である。新規性のある発明であっても、容易に思いつくようでは進歩性は認められない。

特許制度の目的あるいは意義としていろいろな考え方があつた。第一に挙げられるのは、発明の保護および利用を図ることにより、発明を奨励し、産業の発達に寄与することである。企業から出願される特許は、経営を考えると発明の保護に重きが置かれるのは当然である。研究方針および研究の遂行も組織的に行われるので、特許にも戦略性が加わる。

大学からも毎年多くの特許が出願されるが、企業とは組織の性格が異なるので、それによる違いが特許にも現れる。各研究科、各専攻には個別に掲げる方針があり、大小様々な研究プロジェクトも存在するので研究の方向性は決まるが、個々の目標の設定は研究者に依存するところが大きく、所属する学会や関係する学問領域の動向も考慮される。したがって、総合大学から出願される特許は分野・領域が広く、特許の考え方や位置づけも様々である。ひとつの研究グループから出願された特許が、同大学の別の研究グループから出願される特許と関連があつたとしても、それぞれ独立した研究から生まれたものであれば、企業の特許に見られるような組織的な戦略性は生じてこない。また、現象や問題の解明に焦点を絞った研究から派生的に生まれる発明は、特許権が得られたとしても、実用性に欠けるものや周辺

技術との適合性に課題を残すものがある。

近年、日本の大学は、知的財産を適切に維持するための組織をもち、大学が出願人となって権利化を行い、技術移転活動を展開している。また、ひとりひとりの研究者もこれまで以上に特許に高い関心を寄せるようになった。その背景として、大学と企業との共同研究の増加が挙げられる。企業は新製品の開発にしのぎを削っており、製品と結びつく研究・開発には集中して投資する。製品化に求められる要件として高性能・高機能化が挙げられるが、それだけでは不十分であり、簡易性、汎用性、効率性という実用面を視野に入れる必要がある。時代のニーズに適応した発明が大学から生まれたとしても、製品化にはさらなる開発が必要であり、特許が取得されていなければ、企業はそれに伴うリスクを考えて開発への投資に歯止めがかかる。完成された技術を買うのではなく、技術を育てるためにも現実的な側面から特許の重要性が見えてくる。

研究の目的は最終的には社会への還元であり、研究が研究を生み出す過程は重要であるが、材料あるいは装置という形にすることによって研究が一段落する。研究の成果が製品化されると、それを利用する機会が格段に増えるので、新たな研究や応用のための開発が加速する。国内だけでなく世界中で同時に研究・開発が可能になり、発明者が予想していた領域を超えて多方面に発展していく例は多い。

知的創造サイクルとは、研究・開発にかかった費用の特許権のライセンス収入で回収し、新しい研究・開発に投資することである。このサイクルが発明者を中心とした時間発展型サイクルであるのに対し、製品化は世界規模での広がりや研究ネットワークの構築に効果がある。知的財産と産官学連携は密接に関係しており、研究成果の普及と活用のために具体的な形にしていくことが、これまで以上に求められる時代になったと言えよう。

(まつさか しゅうじ 産官学連携センター教授、専門は粉体工学)

話題

グローバル COE プログラム「知識循環社会のための情報学教育研究拠点」が中国清華大学と学術交流に関する覚書を締結

グローバル COE プログラム(情報学研究科・学術情報メディアセンター「知識循環社会のための情報学教育研究拠点」(拠点リーダー:田中克己教授))は、8月31日、中国清華大学インテリジェント技術・システム研究所(Tsinghua University, China, State Key Laboratory of Intelligent Technology and Systems)と教育研究並びに学生交流に関する覚書を締結し、合同ワークショップを開催した。

本覚書は、情報マネジメント、インテリジェント技術などを含む共同研究等を通じて、同プログラムにおける国際的教育研究の拠点形成を推進するものである。

今回の覚書締結により、情報学における共同研究

や学生交流のみならず、さまざまな複合学際領域での学術交流がさらに活発に行われることが期待される。



グローバル COE(知識循環社会)と清華大学の
覚書調印と合同ワークショップの参加者

(大学院情報学研究科・学術情報メディアセンター)

新入留学生のための見学旅行を実施

9月16日から18日にかけて、飛騨高山、白川郷、北陸方面へ新入留学生のための見学旅行を実施した。この見学旅行は、新入留学生に研究科・学部の枠を超えて交流し、日本の地方文化を学習してもらうことを主な目的としている。参加した45名の留学生は、大部屋に5～6名が布団で寝るという団体生活を行った。幸い新型インフルエンザの影響もなく、和やかに旅を終えることができた。

一日目は本学を出発し、バスで岐阜県高山市を訪れ、「高山まつりの森」を見学、その後、歴史保存地区の古い町並みをゆっくりと散策し、高山市内で宿泊した。二日目は「宮川朝市」を見学した後、世界遺産合掌集落「白川郷」を訪れ、庄川に架かる吊り橋を渡り合掌作りの家が散在する一帯を歩いた。午後は金沢市内に入り「兼六園」で3人のボランティアガイ

ドによる英語での説明を受け、広大な日本庭園、金沢城址公園、武家屋敷町を見学した。この日は旅館に泊まり、浴衣を着て温泉を体験した。

最終日は福井県に入り、東尋坊の絶景を満喫した後、曹洞宗本山永平寺を見学、厳粛な雰囲気の中で、禅の修行道場であることを学んだ。最後に「越前和紙の里」で紙漉き体験学習に参加し、和紙の製造工程を学びながら、好きな草花や稲穂を漉き込んでから彩色し、自分が作った色紙を旅の記念として持ち帰った。

この見学旅行では、日本の伝統文化が色濃く残る飛騨・北陸地方を巡りその特徴を学ぶとともに、文化遺産の積極的な保存継承を目の当たりにすることで本では得られない学習となった。また、互いに協力し、助け合いながら団体生活をする大切さを学んだ有意義なものとなった。



白川郷を散策



永平寺での集合写真

(国際部)

ハノイ工科大学で留学生フェア“Study Japan Workshop”を開催

国際交流推進機構は、9月16日(水)にベトナム社会主義共和国ハノイ市のハノイ工科大学にて、慶應義塾大学と共同で留学生フェア“Study Japan Workshop”を開催した。

両大学は、国際化拠点整備事業(グローバル30)に採択されており、同事業の一環として、また、両大学の包括的連携に基づき実施したものである。

Workshopには、日本留学を志望する高校生や大学生約70人が参加し、両大学の国際交流の概要やグローバル30による英語コースや既存コースの説明を熱心に傾聴した。ガイダンス後の個別相談では、西村周三理事・副学長や森 純一国際交流推進機構長、田村 武教授(工学研究科)、宮川 恒教授(農学研究科)、藤井滋穂教授(地球環境学堂)等が直接説明にあたり、参加学生からは国費留学や奨学金の応募方法等、日本留学に関する熱心な質問や具体的な相

談が寄せられ、閉会時刻まで会場は若い熱気に包まれた。



個別相談の様子

(国際部)

第1回日越学長会議を開催

9月17日(木)、18日(金)の2日間、ベトナム社会主義共和国ハノイ市の Horizon Hotel にて、ベトナム教育訓練省主催による「第1回日越学長会議」が開催され、本学からは西村周三理事・副学長、森 純一国際交流推進機構長、大寫幸一郎工学研究科長が出席した。

会議に先立ち、16日(水)夜には坂場三男駐ベトナム大使による日本側参加者のレセプションが開催され、日越学術交流に向けての親交を深めた。

学長会議には、日本からは53大学および文部科学省、国立大学協会等から合計100名が、ベトナムからは71大学・短期大学から100名を超える参加者と副首相や教育訓練省長官以下多数の要員が参加した。

基調講演に引き続いて高等教育に関する熱心な討論が行われた。

閉会にあたり Nguyen Thien Nhan 副首相から、2年後に日本またはベトナムでの開催希望の発言があり、会議は盛会のうちに終了した。

なお、本学は今回の「日越学長会議」開催にあた

り、日本側参加大学の取りまとめ役を担当することとなった。

準備期間から会議終了まで短期間ではあったが、ベトナム教育訓練省や相手方取りまとめ校のハノイ工科大学、さらに多くのベトナムの大学関係者と接触する機会を得て、今後の国際化拠点整備事業(グローバル30:K.U.PROFILE)を展開するにあたり、大きな一歩を踏み出すことができた。



歓迎セレモニーの様子

(国際部)

シンポジウム「学士課程における科学教育の未来」を開催



講演中のワイマン教授

9月25日、百周年時計台記念館百周年記念ホールにおいて、シンポジウム「学士課程における科学教育の未来」が開催された。これは、高等教育研究開発推進センターが平成20年度

より進めている特別教育研究プロジェクト「大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成」の一環をなすものである。

松本 紘総長の挨拶に続き、カール・E・ワイマン教授(ブリティッシュ・コロンビア大学 カール・ワイマン科学教育イニシアティブ長)より、「21世紀の科学教育－科学の知見を用いて科学を教える－」と題する講演が行われた。授業研究、認知心理学、脳科学などの知見を用いながら、学生の学びをどう深めていくかについて、データと実践に基づいた議

論と提案がなされた。

続いて行われたパネルディスカッションでは、坂東昌子氏(NPO 法人「知的人材ネットワークあいんしゅたいん」理事長、元日本物理学会会長)により「文系学生への授業経験」、笹尾 登教授(岡山大学教育研究プログラム戦略本部極限量子研究コア)により「大学における実験教育－物理教育の経験からみた課題－」と題する発表が行われ、松下佳代教授(当センター)が「大学の科学教育を変える－誰が・何を・どのように?－」というテーマで指定討論を行った。その後、ワイマン教授もパネリストに加わり、学士課程における科学教育(とりわけ物理学教育)の在り方について、会場の参加者との意見交換をまじえながら、様々な視点から討議が行われた。

このシンポジウムには、学内外の大学関係者および学生等133名の参加者があった。シンポジウム終了後の情報交換会も多く参加があり、一層の交流を深めつつ、盛会のうちに終了した。

(高等教育研究開発推進センター)

防災研究所公開講座「災害のことわざシリーズ1－地震、台風、火事、おやじ－」を開催

防災研究所は、10月1日(木)キャンパスプラザ京都において第20回防災研究所公開講座を開催した。本年度は、「災害のことわざシリーズ1」と題して、現代の怖い災害である地震、台風、火事を取り上げ、これらに関する防災研究の最先端をわかりやすく紹介した。

当日は、「地震の巣をイメージングする」(大志万直人教授)、「台風による強風被害」(丸山 敬准教授)、「地震に強い都市はどうやって造られるのか」(中島正愛教授)、「地震のあとは火災が怖い」(田中 哮義教授)、「総合的な災害リスクマネジメント：おやじの総合力・包容力」(岡田憲夫所長)の5つの講演が行われ、「地震」、「台風」、「火事」をテーマにした講演のあと、最後に岡田所長が総合的な災害リスクマネジメントとして、防災・減災における「おやじ」の役割について講演を行った。

講演終了後の「総合討論」では、飯尾能久教授による司会のもと、講演後に参加者から提出された質問や意見に対して、講演した教員らの活発な討論が行われ、一般市民、技術者、自治体職員等約130名の参加者が、最後まで熱心に聴講した。



講演中の岡田防災研究所長

(防災研究所)

理学研究科附属花山天文台創立80周年記念行事を開催

昭和4(1929)年に花山天文台が設立され、今年は80周年を迎えた。それを記念して、9月18日(金)に百周年時計台記念館において記念講演会、式典および祝賀会が開催された。講演会においては、附属天文台一本 潔教授の司会のもとで、附属天文台長柴田一成教授の「花山天文台八十年のあゆみ」、ペルー地球物理学研究所名誉顧問の石塚 睦氏による「ペルーでの五十年とこれから」(代理講演 イシツカ・ホセ氏)、インターネット総合研究所代表取締役藤原 洋氏による「天文学と産業革命～科学技術と企業家の精神～」の3講演がなされた。附属天文台の80年の教育・研究、ペルー国の天文学発展に対する附属天文台の協力、天文学の社会生活・産業に対する貢献について、それぞれの視点から過去・現在・未来を見渡した講演がなされ、一般市民も含めて約200名の聴衆の方々に感銘をもってお聞きいただいた。



松本総長による祝辞

このあと同記念館において、柴田天文台長の司会で、約150名の方々の列席のもと記念式典が行われた。吉川研一理学研究科長の式辞の後、松本 紘総長から附属天文台の長い歴史・その活動に対する祝

辞があった。また、来賓として出席いただいた観山正見国立天文台長、高嶋 学京都府政策企画部長、小山勝二本学名誉教授からそれぞれ心のこもった祝辞があった。また、吉川理学研究科長から、本学の天文学教育・研究に多大な寄与をされてきたインターネット総合研究所代表取締役藤原氏に感謝状と記念品が贈呈された。

引き続き、附属天文台北井礼三郎准教授の司会で、記念祝賀会が執り行われ、一本教授の挨拶のあと、松本総長の乾杯の発声により祝賀会が始まった。本学関係者、天文学会関係者、理学研究科関係者、諸先輩方、卒業生の方々に参集いただき盛大な会となった。この場では、ペルー地球物理研究所イシツカ・ホセ氏、前総長尾池和夫氏、理学研究科長田哲也教授、国立天文台名誉教授平山 淳氏、元附属天文台長川口市郎氏、前附属天文台長黒河宏企氏、国立天文台名誉教授日江井栄二郎氏から、懐かしいお話や励ましの言葉を祝賀会スピーチとしていただいた。最後に、柴田天文台長から挨拶があり、拍手のうちに閉会となった。



80周年記念祝賀会参加者集合写真

(大学院理学研究科)

訃報

このたび、丸山正樹^{まるやま まさき}名誉教授、小谷 壽^{おだに ひさし}名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に両名誉教授の略歴、業績等を紹介いたします。

丸山 正樹 名誉教授



丸山正樹先生は、4月10日逝去された。享年64。

先生は、昭和42年3月京都大学理学部を卒業、同44年3月同大学院理学研究科修士課程を修了後、京都大学理学部助手、講師、助教授を経て、平成2年11月同教授に就任し、理学部数学科において代数学講座を担当された。平成7年4月大学院の改組に伴い、大学院理学研究科数学・数理解析専攻多様体論講座の教授となり、同17年9月に理事就任のためその職を辞された。平成17年10月に国立大学法人京都大学理事に任命され、同20年4月には京都大学名誉教授の称号を受けられ、理事職を同年9月まで務められた。また、平成20年10月同志社大学理工学部教授に就任された。

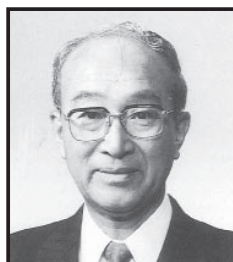
先生は、長年にわたって代数学および代数幾何学の教育・研究に努められ、代数的ベクトル束の研究

に多くのそして大きな基礎的業績を残された。特に、代数的ベクトル束のモジュライ空間の構成の理論は、世界的に広く知られているものであり、今日では、代数幾何学のみならず、数学や理論物理学にとって必要不可欠なものである。さらに、先生は、自らの研究のみならず後進の育成の面にも力を入れられ、フィールズ賞受賞者の森重文氏を始め、数多くの代数幾何学の俊英を育てられた。これは今日の京都学派とよばれる本学における代数幾何学の隆盛の礎となっている。また、同志社大学においても、短い期間であるが、学生の指導に全力を注がれた。

本学における先生の管理運営面に果たされた功績は特筆すべきものである。主なものは、理学研究科長・理学部長、高等教育研究開発推進機構長、理事・副学長としての数々の業績であり、本学の今日の形を作り上げられたと言っても過言でない。

(大学院理学研究科)

小谷 壽 名誉教授



小谷 壽先生は、8月27日逝去された。享年80。

先生は、昭和27年3月京都大学工学部工業化学科を卒業され、同年4月同大学院特別研究奨学生、同32年京都大学工学部助手に就任、同38年1月工学部助教授、同41年11月化学研究所助教授を経て、同62年6月同研究所教授に就任し、材料物性基礎研究部門Ⅲを担当され、平成4年3月に停年により退官、京都大学名誉教授の称号を受けられた。

先生は、高分子材料物性、応用物理化学および基礎膜科学の研究と学部並びに大学院教育に従事された。特に高分子膜への気体・蒸気およびその混合物

の拡散、透過、溶解特性、あるいは高分子固体の粘弾性などについて基礎並びに応用の両面において重要な数多くの研究業績を挙げて、この分野の発展に大きく貢献され、国際的にも高く評価された。この間、先生は、化学研究所のいくつかの常置委員会の委員長として同研究所の発展に努められるとともに、学内においては教養部にかかわる構想検討委員会、京都大学英文一覧編集委員会などの委員として本学の管理運営にも貢献をされた。

先生はまた、日本化学会、高分子学会、レオロジー学会の会員として、また日本化学会近畿支部常任幹事、日本レオロジー学会副会長などを歴任し、学会の運営と発展に大きく貢献された。

(化学研究所)

お知らせ

無料法律相談のお知らせ

—11月実施分について申し込みを受付中—

法科大学院では、授業の一環として行う法律相談実務演習(リーガル・クリニック)において、無料法律相談を実施しております。

この無料法律相談は、日常生活の中で生じるさまざまな法律問題について、弁護士の立会いと指導のもと、既に法律知識を習得している法科大学院3年次の学生が市民の方々からのご相談に乗り、必要な助言を行うものです(秘密は厳守いたします)。

現在、11月実施分について申し込みを受付中です。

(実施日)11月2日(月)、4日(水)、9日(月)、10日(火)、13日(金)、19日(木)、26日(木)

12月以降の実施等、詳細は法科大学院ホームページをご覧ください。

<http://lawschool.law.kyoto-u.ac.jp/kusunoki.html>

問合せ先：京都大学法科大学院棟内 リーガル・クリニック担当

TEL：075-753-3262 FAX：075-753-3129(午前10時～午後5時／土日祝休)

(法科大学院)

2009年度上賀茂試験地秋の自然観察会のお知らせ

1. 日 時：11月14日(土)10時～15時(受付開始9時30分 小雨決行)
2. 場 所：フィールド科学教育研究センター 里域ステーション 上賀茂試験地
(住所：京都市北区上賀茂本山2 アクセス：叡山電鉄・京都精華大学前駅より徒歩10分)
3. 内 容：試験地内で行う自然観察、標本館や見本林の見学、落ち葉や木の実を使った工作など
4. 定 員：30名
5. 対 象：一般の方々(ご家族での参加も歓迎します)。
※小学生以下の方が参加する場合は、保護者が必ず同伴してください。
6. 参 加 費：無料(※ただし、イベント保険料として50円徴収します)。
持ち物：山歩きのできる(汚れてもよい)服装、歩きやすい靴、雨具、昼食
7. 申 込 方 法：必要事項(氏名・フリガナ・年齢・性別・住所・電話番号)を明記の上、往復はがき又は電子メールで申込んでください。申込み1通につき5名までの応募が可能です(※応募者全員の必要事項を必ず明記のこと)。なお、個人情報は当自然観察会の運営のみに使用します。
8. 申 込 締 切：10月30日(金)当日消印有効
申込みが定員を超えた場合は、抽選になります。結果は締切翌週にお知らせします。
9. 申込及び問合せ先：
京都大学フィールド科学教育研究センター上賀茂試験地
〒603-8047 京都市北区上賀茂本山2 TEL：075-781-2404
E-mail：kamigamo@kais.kyoto-u.ac.jp(件名：観察会参加申込み)
ホームページ：http://fserc.kais.kyoto-u.ac.jp/kami/

※注意事項

当日はイベント保険に加入しますが、加入保険の範囲を超える賠償の責任は、場合によっては、保障できないこともあります。あらかじめご了承ください。

(フィールド科学教育研究センター)

高等教育研究開発推進センター第80回公開研究会

学生の声から探る教育改善の課題—京都大学工学部の授業アンケート・学生調査を通して—

FD 義務化の流れのなかで、授業評価や学生調査が頻繁に行われるようになりました。そして今、それらの取り組みを、実際に教育改善やFDにどう活用していけばよいのかという次の課題が浮上しています。本学では、工学部と高等教育研究開発推進センターが連携して、平成17年度入学生に対して授業アンケートの追跡調査プロジェクトを実施し、本年3月には卒業時の総括的な学生調査を実施しました。そこで本研究会では、それらの調査結果の概要を報告するとともに、実際に工学部の教育を担当されている立場、また、学生調査に関わる研究や学生支援に携わっておられる立場など、多角的な指定討論を受けて、学生を対象とする諸調査の教育改善やFDへの活用方法について示唆を得る機会としたいと思います。

1. 日 時：11月14日(土)14:00～17:30

2. 場 所：吉田キャンパス 吉田南1号館3階 共31室

3. プログラム：14:00～ 開会

開会の辞：米谷 淳 神戸大学大学教育推進機構教授

趣旨説明：大塚 雄作 高等教育研究開発推進センター教授

14:10～ 話題提供Ⅰ

「工学部プロジェクトの展開と授業アンケート結果の概要」

大塚 雄作 高等教育研究開発推進センター教授

14:40～ 話題提供Ⅱ

「卒業時学生調査の結果—心理的適応に焦点を当てた検討」

及川 恵 高等教育研究開発推進センター特定准教授

15:25～ 指定討論

田中 利幸 大学院情報学研究科教授

松本和一郎 龍谷大学理工学部教授

高野 明 東京大学学生相談ネットワーク本部学生相談所講師

山田 礼子 同志社大学教育開発センター所長

16:40～ ディスカッション

17:20～ 閉会の辞

田中 每実 高等教育研究開発推進センター長

17:30 閉会

4. 参 加 費：無料

5. 申 込：不要

6. 問 合 せ 先：京都大学高等教育研究開発推進センター

TEL：075-753-3087

E-mail：hedu@mbox.kudpc.kyoto-u.ac.jp

本公開研究会の詳細は、高等教育研究開発推進センターホームページをご覧ください。

<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp>

(高等教育研究開発推進センター)

生態学研究センター オープンキャンパス

大学院理学研究科の協力講座である生態学研究センターは、生物科学専攻に属する生態科学Ⅰおよび生態科学Ⅱの二つの分科から大学院生を受け入れ、生態学の研究教育活動、人材育成に積極的に取り組んでいます。研究分野は、水域生態学・熱帯生態学・陸域生物相互作用・理論生態学・分子解析生態学・保全生態学です。

このたび、将来本学大学院生(修士又は博士課程)として、生態学研究センターにおいて生態学の研究に組みたいと考えている方を対象に、以下の日程でオープンキャンパスを開催します。

当日は研究内容についての紹介、研究施設の見学会などを行います。さらに詳しく知りたい方は、各研究室を訪問して、教員、研究員や在学院生から直接話を聞くことができます。関心のある方は、お気軽にご参加ください。

また、教員の方で、学部学生・修士課程学生などで関心のある方が周囲におられましたら、是非お伝えください。

研究スタッフなどの詳しい情報については、ホームページ <http://www.ecology.kyoto-u.ac.jp/> を参照してください。

1. 日 時：12月5日(土) 研究内容説明会：9：00～11：20

研究施設巡回：11：30～12：30

研究室訪問：13：30～17：00

2. 場 所：生態学研究センター(大津市平野2丁目509-3)

JR 瀬田駅からバスをご利用ください。詳しくはホームページをご覧ください。

3. 問合せ先：陸域生物相互作用分野 大串隆之(E-mail：ohgushi@ecology.kyoto-u.ac.jp)

4. 申込方法：(11月30日まで)

氏名・所属・学年・住所・電話番号・メールアドレス・希望研究分野を書いて、以下のいずれかの方法でエントリーしてください。

E-mail：open@ecology.kyoto-u.ac.jp FAX：077-549-8201

はがき：〒520-2113 大津市平野2丁目509-3

京大大学生態学研究センター オープンキャンパス係

(生態学研究センター)

隔地施設 紹介



幸島内にある砂浜 オオドマリ



学生実習風景

野生動物研究センター幸島観察所

(http://www.wrc.kyoto-u.ac.jp/stations/koshima_st/index.html)

野生動物研究センター幸島観察所は、九州の南部宮崎県串間市の日向灘に面した市木地区にあります。近くには亜熱帯植物の貴重な植生を残した石波海岸樹林、南へ20kmほど行けば半野生馬の生息地として有名な都井岬があり、幸島の野生ザルの生息地とともに天然記念物に指定されています。自然観察をする拠点としては非常に恵まれたところです。



幸島全景

沿革

日本の霊長類学がスタートしたのはここ幸島でした。1948(昭和23)年12月、今西錦司、川村俊蔵、伊谷純一郎の3人の研究者が日本で初めてのニホンザルの調査を幸島でおこない、1952(昭和27)年8月にニホンザルの餌付けに初めて成功しました。そして、霊長類研究所が設立された翌年の1968(昭和43)年には、同研究所の附属施設として幸島野外観察施設が建設されました。本施設は来訪する研究者の利便性を徐々に向上させ、継続的な教育研究活動の拠点としての役割を担ってきました。当初は、本棟1棟(延べ196㎡)と宿舎2棟が建設されましたが、1981(昭和56)年には本棟に4部屋分の増築がおこなわれ、同時に多数の研究者を受け入れることが可能となりました。

1974(昭和49)年には助手が配置され、1983(昭和58)年度より「ニホンザル野外観察施設」として拡充改組されるとともに、霊長類研究所が日本各地で運営する5カ所の研究林・観察所の一つになりました。1995(平成7)年までの約21年間は助手1名と技官2名の体制でしたが、その後は2名の技官が配置されています。2008(平成20)年春、本施設は長年歩みを共にしてきた



幸島観察所

霊長類研究所をはなれ、本学に新設された「野生動物研究センター」に移管されて「幸島観察所」として新たなスタートを切りました。野生動物研究センターは、幸島観察所とともに屋久島観察所の運営・管理もおこなっています。

幸島のニホンザル

幸島は都井岬の北約20kmのところに位置する、周囲3.5km、面積32haほどの小島です。本土との間には100～200mほどの小さな海峡があり、かつては干潮時などに本土と幸島が陸続きになる現象も見られました。しかしここ数年の台風などの影響により本土と幸島間の海峡の砂が大量に押し流されたため、現在では陸続きになることはありません。その結果、幸島に生息するニホンザルは島外に出ることができず、完全に孤立した状態が保たれています。

この島には約100頭のニホンザルが生息しています。いつ頃から幸島にニホンザルが生息しているのかは不明ですが、大正時代にはすでに90頭ほどのサルがいたという記録があります。また、幸島に祭られている弁財天の言い伝えによると、源平合戦(1185年)の後、平氏が祭神をこの島に移したとき、ひとつがいのサルを守り役として島においたという話があります。この真偽のほどは定かではありませんが、ずいぶん昔から幸島にはニホンザルがいたようです。

地元の人たちの努力により、1935(昭和10)年1月22日に「幸島サル生息地」として島全体が国の天然記念物に指定されました。



海岸の波打ち際でイモを洗う若いサル

幸島のサルを最も有名にしたのは「イモ洗い行動」でしょう。この行動は、1953(昭和28)年に地元の小学校教諭・三戸サツエさんが最初に発見しました。1歳のメスザルが島内の小川でイモを転がして遊んでいました。水につけることでイモにこびりついた砂や泥が洗い流されて、食べやすくなることに気づいたのでしょう。その行動は同年代の個体や親兄弟を通じてまたたく間に群全体に広がっていきました。あ

る環境で特異的な行動が発現し、それが同じ環境で暮らす他の仲間に伝播、さらに世代を超えて受け継がれていくことは「文化」と捉えられます。当時、「文化」は人間だけに固有なものとされていた風潮の中、学者たちは非常に大きな衝撃を受けました。50年以上経った現在でもこの行動は伝承されています。近年ではイモを洗ってきれいにするというだけでなく、海水で洗って塩味もつけるという目的もあるようです。このほかに、砂浜に撒かれた麦を砂ごと拾い上げて水中に投げ込み、麦と砂を分離させて食べる「麦洗い行動」や、浜に打ち上げられた生魚を食べる「魚食」など珍しい行動も観察されています。

研究の現状

現在、幸島観察所では週に3回の個体調査をおこない、島内にすむニホンザル全個体の生年月日、死亡年月日、集団構成、社会関係などを記録しています。また、月に一度全個体を対象に体重測定をおこなっています。個体調査が開始されて約60年、体重測定に関しては約35年ものデータが蓄積されています。ニホンザルの社会は母系ですが、母子間関係が把握できているので60年間の家系図があります。これは人間にたとえると約200年の系図が残っていることになります。このようなデータがあるのは世界でも幸島観察所だけでしょう。



個体調査の様子

餌付けも最小限に抑えられ、現在では週に3回、小麦4kg(自然の食物が不足する夏季には、平日に大豆8kgを追加)与えているのみです。餌付けが成功した1952(昭和27)年当初は、たまに研究者が持ってきた餌を与える程度で定期的な餌付けはされていませんでしたが(第Ⅰ期：半自然期)、のちに定期的な餌付けをおこなうようになりました(第Ⅱ期：餌付け期)。しかし、栄養状態が良くなって個体数が130頭程までに増加し、このままでは幸島のキャパシティを超えて島外に出たサルが猿害を起こすことが懸念された

1985 昭和62年 以前	Chisya	Utugi		Megi	Kesi	momo	Kaede	Bara	Take	Soba		
	チカヤ	ウド	ホッケ	メロン		モミ	カエデ	バラ	タケ	ソバ	ホニ	セリ
63			ホタテ			Buma	ロース	ユス	Nurude	Tade	Zumi	コホウ Sumomo
64	Nasu										Tukusi	Zusa
1990	チーク	サキ	Mematu		トウ							
3									スカ			
4	ナカス	サンマ										
5	カメ		Horut	Ichigo	ハフ	ヤコ						
6	ナメコ											
1995	カハ		ホッキ			クラゲ	キツネ					
8	ナミゲ				トキビ	ヤシ			ギニ			
9				アリ	マテ		キス					デン
10	カケス		ヒル	イナ	トラ	ヤム	クワ	フウ	キホシ	ムロ	ヘビ	
11												
2000	カサゴ	ナガ	エリカ	ウス	ヒス	アサ	マンタ	トガ	クチ	センナ	ソネ	ニヘ
13								キノコ	フナ			ヘダイ
14			ウオ		マメ							ハンダ
15				オモト			シロ					
16	カンナ	ケイ	クワ		マユミ	ヤク	キハナ		コレ		ムク	ヘソ
2005	ダレ					スマ	シデ	ミンク	セロリ	ビン		
18	クワ	ウロコ	オカビ				キス	レア	フダ	コリ	ラクダ	ヘゴ
19			オクラ	マアジ	スタチ	コブ	シビ	ミカン	ダス	ビワ		
20	ケヤキ	ネジ	メジ		フタ	ホセ	シカ	ヨコワ	ニシン	ラス	タコ	リウ

図－1. 2009(平成21)年4月現在生存している個体の家系図

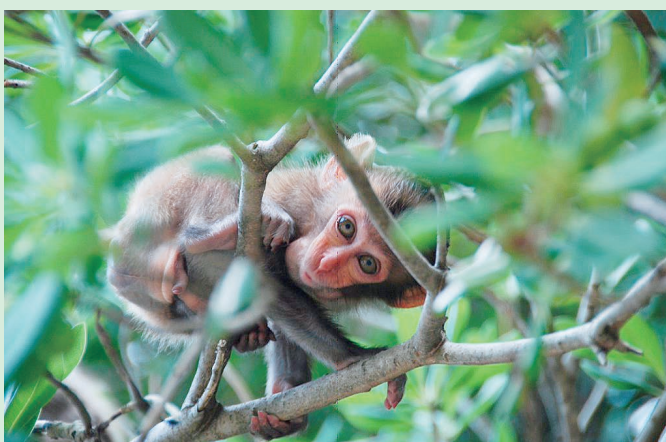
ため、1972(昭和47)年以降、給餌量を大幅に減らすことになりました(第Ⅲ期：抑制期)。そして、試行錯誤の結果、現在の給餌パターンが決定され、それ以降は個体数も100頭前後で推移しています(第Ⅳ期：夏季給餌期)。

図-1は現在調査に使用している家系図です。オスには動物、メスには植物の名前をつけ、兄弟は同じ頭文字を使う、一度使った名前は使わないなどの基準を設けて個体識別をしています。太字のホタテというオスが現在の α -male(第一位のオス)で、幸島で7代目の α -maleになります。ホタテも20歳を超え、次の α -maleが誰になるかが注目されます。

教育へのかかわり

幸島には県内はもちろん県外からも多くの見学者が来られます。また、小中高等学校などの課外授業の一環として利用されることも多くあり、幸島で講義やフィールドワークのレクチャーなどをおこなっています。本学内では霊長類研究所や野生動物研究センターの学生実習が毎年おこなわれており、フィールドワークの基礎を学ぶ場としても活用されています。

これまで述べてきたように、幸島は「日本の霊長類学の発祥の地」です。これまで教育研究に関する多くの経験とそれに基づく貴重なデータの蓄積があります。今後もこうした実績を途切れることなく持続していく必要があるでしょう。また、自然との接触が希薄になる一方で、自然環境の重要性が叫ばれる昨今、学内はもちろん学外の方々にも幸島観察所を有効に利用していただきたいと思います。



今年の春に生まれたコザル



一般を対象にした見学会

連絡先

〒889-3311 宮崎県串間市大字市木16-1

TEL: 0987-77-0045 FAX: 0987-77-0251

職員構成

技術職員2名(内1名は再雇用)

アクセス

公共交通機関：JR南郷駅より宮崎交通バス「幸島」行き乗車「幸島」バス停下車徒歩1分
自動車：宮崎自動車道 宮崎ICから約2時間(R220を南下、南郷駅前でR488に入る)